

令和7年度「地域と学校の連携・協働体制構築事業」実績報告関係様式

都道府県名	34 広島県
市区町村名	
自治体区分	都道府県

●R7年度に本事業で重点的に取り組む課題に応じた目標等の設定様式

実施自治体名	課題の類型1	課題の類型2	背景・現状・課題の詳細	左記課題の解決のために令和7年度に実施する具体的な取組	左記具体的な取組のうち、令和6年度における取組の評価・分析を踏まえた取組	本事業で達成する目標（アウトカム）	目標の達成度を測る指標	現状の数値	単位	本年度の目標値	本年度の実績値	アウトカムの達成度に関する評価・分析（事業における成果、課題、改善点等）
34_広島県	①学校運営上の課題	社会に開かれた教育課程への対応	県内市町においては、令和6年4月から全市町でコミュニティ・スクールが導入された（一部校導入を含む）。今後は、地域と学校の連携・協働の更なる充実を図り、教育課程の課題解決に繋がる取組を促すための対策が必要である。	教職員や学校運営協議会委員、地域学校協働活動推進員、行政担当者を対象とした各種研修及びフォーラムや、実践経験者派遣等の個別市町支援を行う。	現状把握やアンケート等で明らかになった課題を踏まえ、重点支援市町をはじめ各市町教育委員会の実態・課題に即した伴走支援を実施する。 各市町教育委員会が主体となり一体的推進が促進されるよう伴走支援を行う。 ・訪問相談支援 ・研修等企画運営支援	地域と学校の連携・協働を組織的・継続的に推進するための体制整備につなげ、教育課程に関する取組を、委員や地域と協働して活動する機会がある学校の割合が増加する。	教育課程に関する目標・課題を共有し、解決策を検討している学校の割合	95.6	%	96.0	86.8	02 本年度の目標値を下回り、取組の進捗が求められている。 CS導入直後の学校や取組や活動が停滞している学校もあるため、教育課程の課題解決に繋がる取組を促すために、教職員や学校運営協議会委員の理解促進を図るとともに、学校運営協議会の充実のための支援を行う必要がある。
34_広島県	①学校運営上の課題	社会に開かれた教育課程への対応	地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）等の養成に努めているが、地域人材の更なる養成を進めていく必要がある。理解促進にとどまらず、学校運営協議会を運営するスキル習得に向けた演習も必要である。受講者が自校のコミュニティ・スクールの仕組みを生かした学校づくりの段階を確認し、次の段階へと進む見通しをもち、次のような研修を実施していく必要がある。	教職員や学校運営協議会委員、地域学校協働活動推進員、行政担当者を対象とした各種研修及びフォーラムや、実践経験者派遣等の個別市町支援を行う。	講義による一方向のインプット（座学形式）の理解促進研修にとどまらず、ワークショップ等の手法を取り入れ、学校運営協議会の質、地域学校協働活動の質を高めることを目指す研修を実施する。 各市町教育委員会が主体となり一体的推進が促進されるよう伴走支援を行う。 ・先進地視察 ・地域コーディネーター養成研修 ・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進フォーラム 等	学校や地域の目標達成・課題解決につながった活動を行っている学校の割合が増加する。	学校や地域の目標達成・課題解決につながった活動を行っている学校の割合	90.7	%	93.0	95.2	03 本年度の目標値を達成し、目標の改善が見られた。 地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）等の養成に努めているが、地域人材の更なる養成とともに、コーディネーター役としてのスキルアップのための研修の場が必要である。 また、学校運営協議会をより充実させるために、学校運営協議会委員や地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）等が互いの取組について、情報共有・意見交換をしたりすることで、自校での取組を振り返り、目標達成・課題解決への見通しをもてようとする研修を実施していく必要がある。

※行が足りない場合は、非表示になっている行を再表示してください。